

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期
(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽 生 弘

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 本 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期 連結累計期間	第135期 第1四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	28,823	30,831	87,732
経常利益 (百万円)	4,665	4,557	5,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,288	3,086	3,692
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,512	3,471	876
純資産 (百万円)	75,528	76,809	73,618
総資産 (百万円)	109,801	112,505	109,130
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	306.64	287.77	344.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.8	66.2	65.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この四半期連結財務諸表の作成にあたり見積もりが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積もりを行っている。

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績

第1四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度による販売単価の上方調整などによりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ7.0%増加の30,831百万円となった。費用面については、原料価格上昇の影響などにより売上原価が増加したことや、退職給付費用の増加などにより供給販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は前年同期に比べ3.6%減少の4,385百万円、経常利益は前年同期に比べ2.3%減少の4,557百万円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損236百万円を計上したことなどにより、前年同期に比べ6.2%減少の3,086百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期に比べ1.9%減少の126,826千 m^3 となった。業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより前年同期に比べ1.9%増加の105,528千 m^3 となった。この結果、販売量合計では、前年同期に比べ0.2%減少の232,354千 m^3 となった。

ガス事業の売上高については、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより前年同期に比べ9.4%増加の25,668百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ2.6%減少の4,669百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.3%増加の338百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ3.5%減少の184百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、前年同期に比べ3.6%減少の5,268百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ0.4%増加の424百万円となった。

- (注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。
2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,374百万円増加の112,505百万円となった。これは、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が4,327百万円増加した一方で、投資有価証券が減少したことなどにより固定資産が952百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加の35,695百万円となった。これは、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が128百万円増加したことや、未払法人税等が増加したことなどにより流動負債が55百万円増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,190百万円増加の76,809百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2,813百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が214百万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は66.2%となり、前連結会計年度末から0.8ポイント上昇した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は3百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,935,000	10,935,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,935,000	10,935,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		10,935,000		2,754		36

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2018年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,885,900	108,859	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	10,935,000		
総株主の議決権		108,859	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれている。

【自己株式等】

2018年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	41,200		41,200	0.38
計		41,200		41,200	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	827	795
供給設備	46,290	45,490
業務設備	8,777	8,707
その他の設備	8,223	8,346
建設仮勘定	1,529	2,011
有形固定資産合計	65,648	65,351
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,281	1,396
無形固定資産合計	1,281	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	12,684	11,976
その他投資	3,370	3,304
貸倒引当金	16	12
投資その他の資産合計	16,038	15,268
固定資産合計	82,968	82,015
流動資産		
現金及び預金	15,681	18,796
受取手形及び売掛金	8,159	9,207
商品及び製品	21	18
仕掛品	884	668
原材料及び貯蔵品	457	491
その他流動資産	995	1,349
貸倒引当金	36	41
流動資産合計	26,162	30,489
資産合計	109,130	112,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,735	5,826
役員退職慰労引当金	246	25
ガスホルダー修繕引当金	363	385
固定資産除却損失引当金	777	777
器具保証引当金	876	878
退職給付に係る負債	7,427	7,476
その他固定負債	982	1,166
固定負債合計	16,407	16,536
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,708	1,570
支払手形及び買掛金	5,149	4,804
未払法人税等	757	1,467
その他流動負債	11,488	11,316
流動負債合計	19,104	19,159
負債合計	35,512	35,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	67,615	70,429
自己株式	248	249
株主資本合計	70,157	72,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,443
退職給付に係る調整累計額	1,014	921
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,522
非支配株主持分	2,247	2,316
純資産合計	73,618	76,809
負債純資産合計	109,130	112,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1 28,823	1 30,831
売上原価	15,352	17,308
売上総利益	13,471	13,522
供給販売費及び一般管理費	8,920	9,137
営業利益	4,550	4,385
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	48	81
受取賃貸料	67	66
持分法による投資利益	6	9
雑収入	19	36
営業外収益合計	141	195
営業外費用		
支払利息	26	22
雑支出	0	1
営業外費用合計	26	23
経常利益	4,665	4,557
特別利益		
固定資産売却益	51	-
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	51	89
特別損失		
投資有価証券評価損	-	236
特別損失合計	-	236
税金等調整前四半期純利益	4,716	4,411
法人税等	1,347	1,252
四半期純利益	3,369	3,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,288	3,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	3,369	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	230
退職給付に係る調整額	7	93
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	856	312
四半期包括利益	2,512	3,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433	3,394
非支配株主に係る四半期包括利益	78	76

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は、2019年3月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給について決議した。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分190百万円を固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
(株)ケイハイ	272百万円	298百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	2,058百万円	2,058百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載している。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	272	25.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,460	247	23,707	5,115	28,823		28,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高		89	89	351	440	440	
計	23,460	337	23,797	5,466	29,264	440	28,823
セグメント利益	4,793	191	4,984	423	5,407	856	4,550

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 856百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 869百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,668	250	25,919	4,912	30,831		30,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高		87	87	356	443	443	
計	25,668	338	26,006	5,268	31,275	443	30,831
セグメント利益	4,669	184	4,854	424	5,279	893	4,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 893百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 905百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	306円64銭	287円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,288	3,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,288	3,086
普通株式の期中平均株式数(株)	10,725,474	10,724,945

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	哲	也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	利	秀	印
業務執行社員	公認会計士	福	井	俊	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。